

岡山県農業経営相談所

経営改善・診断

法人化

税務・財務

経営規模拡大

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
S営農組合	組合員34人	岡山県赤磐市	法人化による経営体質強化を図り、持続可能な農業経営を確立	専門家派遣回数 2回

相談内容・現状課題

■相談内容

平成28年1月に組織化し、任意組織として活動してきた。機械導入や規模拡大等により経営基盤の確立と営農の持続性を図るため、法人化を目指している。

(背景)

普及組織が任意組織の設立を支援するとともに、水稻の技術指導・集落営農に関する情報提供を中心に現地巡回・研修会への参加誘導等を行い、組織活動の活性化を支援してきた。平成30年度から組合内で法人化についての気運が徐々に高まってきたが、経営理念や経営戦略などの方向性が定まらないことから、今回の相談に至った。

■現状課題等

- ①経営の現状分析と法人化の進め方
- ②法人化における任意組織との違い
- ③法人運営の基本事項
- ④事業計画の作成
- ⑤法人税務の基本的な考え方
- ⑥法人移行時の具体的な経理処理

相談所の支援体勢・伴走支援チームからの改善提案(問題解決方法)

■支援内容

経営診断により現状の経営内容の強みを明らかにし、それを活かした経営理念、経営戦略を明確化した法人化を進めることとし、中小企業診断士、税理士を中心とした伴走支援チームによる支援を行った。

1 中小企業診断士による支援 法人化に向けた経営診断を実施。

- ①若いオペレータが5名おり、参加農家は40代、50代、60代とバランスが良い。
- ②水稻の主力品種である雄町(酒米)は高単価が期待でき、販路も安定した買い手が確保されている。という強みが明らかとなる一方、
 - ①経営の安定に向け、作業受託や二毛作導入など経営規模の拡大が必要。
 - ②雄町米は栽培が難しく、一層の技術向上が必要という課題が明らかになったことから、強みを経営理念、課題解決を経営戦略とし、必要な機械装備等を勘案した事業計画書の作成を支援した。

2 税理士による支援

収支試算による法人化後の経営の可視化し、法人化後の会計処理について指導するとともに、現物出資する場合の税制上の留意点等についてアドバイスを行った。



支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・平成31年2月、農事組合法人登記。
- ・「経営理念を含む基本戦略」作成。
 - ①経営理念「地域の農地を守る」
 - ②現状の営農規模5haから5年後には10haをめざす。
- ・5年間の中期事業計画書を作成。



■コーディネーター所感

相談者はもともと法人化を志向していた任意組織であったが、組織内の意思統一に手間取っていた。専門家の派遣により方向性と将来像を明確化することができ、スムーズな法人化につながった。

長期的に安定した組織運営が可能な体制の構築はできたことから、当面は5年間の中期事業計画実現に向けた支援体制を継続していくことが大切と考える。